

平成 23 年 3 月 22 日

東北地方太平洋沖地震への会長コメント

日本製紙連合会

会長 篠田和久

今回の、日本有史史上最大規模の大地震により多くの方が被災され、甚大な被害が発生しておりますこと、衷心よりお見舞い申し上げます。未だに多くの避難されている方がおり、大変厳しい生活を余儀なくされている状態ではありますが、一日も早い復旧、復興をお祈り申し上げます。

当業界におきましても、東北太平洋岸の工場で大きな被害が発生していると伺っております。特に津波による被害が大きく、未だ、被害状況が確認されていない工場もあり、全容を把握できるには時間がかかるものと思われまます。

新聞・印刷情報用紙生産関連の主力工場が被災しており、需要家の皆様方にはご迷惑をおかけする可能性もありますが、製品の供給につきましては、業界として最大限の対応をしまいることと致しておりますので、このような非常事態であることに鑑み、是非ご理解を頂きたいと存じます。また、停止あるいは停止を予定していた設備の稼働等の検討もすでに始まっております。

このような中、政府におかれましては、大変なご苦勞を持って一丸となって対応にご尽力されており感謝申し上げます。ただ、徐々に好転はしつつも、東日本におけるガソリン・軽油等の燃料不足などから物流が停滞し、復旧が進まないような事態が続いております。さらには関連工場の被害による重要な資材調達にも困難をきたしており、加えて原発事故、計画停電により工場の操業も大きな制約を受けるに至っております。

被災地の復興や民生の安定のため、そして日本経済の早急な回復のために適切かつ迅速な政策の実行をお願いするものであります。

(以上)